

報道機関各位

「熊本県民の受動喫煙に関する意識調査」
マスコミリリース資料



くまもと禁煙推進フォーラム代表
熊本市民病院診療部長兼神経内科部長
橋本洋一郎

くまもと禁煙推進フォーラムは、「熊本県民の受動喫煙に関する知識に影響する要因解析調査」という医学研究を計画し、アンケート調査を行いました。このたび、その結果を表記タイトルとして日本禁煙学会雑誌に発表しました。受動喫煙に対する市民の受け止め方が明らかになっており、何卒報道方よろしくお願い申し上げます。

名 称 熊本県民の受動喫煙に関するアンケート調査

主 体 くまもと禁煙推進フォーラム

ねらい 受動喫煙の害について、その認識は徐々に広がっておりますが、正確な知識や予防法については科学的な知識は普及していません。その結果、社会においては灰皿を設置しただけの空間分煙、空気清浄機による分煙、換気扇下での喫煙などの分煙措置が多くみられます。日本では、喫煙による死者数は 13 万人、受動喫煙による死者数が 7 千人近くに及ぶと推測されています。熊本県は、学校敷地内禁煙化が遅れ、医療機関の禁煙外来設置率も低いことから、全国的にみて喫煙規制の遅れた地域であると思われまます。熊本県議会は、タバコ農家やタバコ税収等に配慮すべきとし、2010 年『「受動喫煙防止対策」の現実的な対応を求める請願』、2012 年『昨今の厚生労働省におけるたばこ政策について国への意見書提出を求める請願』を相次いで採択しました。

私たちは熊本県民の生の意向を知り、その結果を熊本県の健康増進施策に反映させるべく、受動喫煙に対する意識調査を行いました。

特 徴 本調査研究は熊本大学大学院生命科学研究部等疫学・一般研究倫理委員会による審議・承認を得て開始された医学疫学研究です。これまで自治体レベルでの調査はありますが、このような研究は、熊本県内ではもちろん我が国においてほとんどないと思われまます。

くまもと禁煙推進フォーラムの紹介と実績

くまもと禁煙推進フォーラムは、主に熊本県において、①科学的なデータに基づいたタバコ情報の提供、②社会の禁煙化の推進、③受動喫煙のない社会環境づくり、などを目指して結成された市民による任意の非営利団体です。会員は、主に医療や福祉、教育関係者からなり、総勢 160 名を超えます。当会は特定の企業、団体などからの資金援助を一切受けていません。主な活動内容は、(1) 能動喫煙および受動喫煙の害に関する正しい知識を県民へ普及させる、(2) 喫煙防止教育に積極的に協力・参画し、喫煙開始を防止する、(3) 医療機関、教育機関、地域、公共

の場、職域等における禁煙を推進するための社会的活動を行う、(4)医療の中での禁煙推進に関する正しい知識を普及させる、(5)社会の禁煙化を推進するための事業を行う、ことです。

調査結果まとめ

1. 対象者は熊本県在住の 1787 人。「くまもと禁煙推進フォーラム」会員は対象者から除外しました。
2. 性別は、男性 703 人、女性 1083 人、不明 1 人でした。
3. 年齢は、20 歳代 625 人、30 歳代 505 人、40 歳代 327 人、50 歳代 187 人、60 歳代 68 人、70 歳以上 32 人、無回答 43 人、平均年齢 35.8 歳でした。
4. 回答者の居住地は、回答者の居住地区では、熊本市内 70.6%、それ以外 27.4%（内訳：八代地域 10.2%、天草地域 4.3%、菊池地域 4.3%、宇城地域 3.8%、上益城地域 2.2%、玉名地域 1.2%、阿蘇地域 0.4%、鹿本地域 0.4%、球磨地域 0.4%、芦北地域 0.3%）でした。
5. 回答者の職業は、医療・福祉 1025 人、勤労者 260 人、学生 148 人、主婦・無職 93 人、教育関係 82 人、自営・経営者 28 人、その他 131 人でした。
6. 回答者の年収は、収入なし 154 人、300 万円未満 521 人、300～500 万円未満 581 人、500～700 万円未満 207 人、700～1000 万円未満 141 人、1000 万円以上 87 人、その他でした。
7. 長く滞在している場所は、市街地 1088 人、市街地以外の場所 661 人、その他でした。
8. 回答者の喫煙状態は、現在喫煙 284 人（15.9%）、過去喫煙（過去に喫煙していたが現在は禁煙）346 人（19.4%）、非喫煙 1153 人（64.5%）でした。
9. 同居家族の喫煙状態では、現喫煙 413 人（23.1%）、過去喫煙 342 人（19.1%）であり、喫煙している（いた）人がいるのは、755 人（42.2%）でした。回答者の 4 割以上の家族に喫煙者がいることが判明しました。
10. 日常的にタバコ煙を吸い込むことがあるのは、719 人（40.2%）でした。このデータを熊本県の人口に適応すると、73 万人が「日常的に」受動喫煙に曝露されている計算となりました。時々受動喫煙に曝露される者を含めると、さらに数多くの方が受動喫煙に曝露されていると推定されました。
11. 受動喫煙曝露を受けるのは、自宅 276 人（38.4%）、職場 227 人（31.6%）、通勤・通学途中 110（15.2%）、学校 66（9.2%）でした。受動喫煙対策として、自宅、職場、通勤・通学途中、学校が重要であると思われました。
12. 受動喫煙に曝露されやすい因子は、20 歳代、低収入、居住地が熊本市以外、職業では、学生、自営・経営者、勤労者でした。
13. 受動喫煙を迷惑と考える人は 1562 人（87.4%）にのぼりました。
層別にみても、男性の 80.4%（565 人）・女性の 92.0%（996 人）、非喫煙者の 94.0%（1084 人）・過去喫煙者の 90.8%（314 人）・現喫煙者の 56.7%（161 人）、職種において医療福祉系の 90.7%（930 人）、非医療福祉系の 82.7%（614 人）が受動喫煙を迷惑と考えていました。
どのカテゴリーにおいても多くの方が受動喫煙を迷惑と考えていること、喫煙者であっても約 6 割の人が受動喫煙を迷惑と考えているは重要な所見であると考えられました。
14. 受動喫煙を迷惑と感じた場所では、飲食店 60.9%、路上 39.3%、ゲームセンター等 22.2%、

パチンコ店 20.4%、バス停 18.0%、ホテル・旅館等 17.2%、JR・私鉄の駅 14.8%、公共交通機関 13.1%、公園・遊園地 12.9%、自宅 12.0%、医療機関 11.2%、冠婚葬祭場 9.7%の順でした。受動喫煙対策が必要と求められている所は、第1に飲食店、第2に路上、以下娯楽施設、宿泊施設、駅などの公共交通機関、自宅などでした。

15. 受動喫煙対策が十分ではないと思う場所は、飲食店 53.5%、パチンコ店 42.5%、路上 38.9%、ゲームセンター等 32.5%、バス停 21.2%、ホテル・旅館等 15.9%、公園・遊園地 15.4%、JR・私鉄の駅 13.0%、医療機関 11.2%、学校 9.7%、冠婚葬祭場 9.3%、公共交通機関 9.1%の順でした。
16. 完全禁煙を求める割合の高い施設は、医療機関、学校敷地、介護施設・老人ホーム、官公庁等公的施設の順でした。特に、医療機関、学校、介護施設・老人ホームは圧倒的多数でした。自宅を除くすべての場所において、壁・部屋・フロアで隔離した分煙、完全禁煙の時間帯設置（時間的分煙）、喫煙対策必要なしと回答する者は少数でした。
17. 「飲食店で受動喫煙曝露を受けた後同店を再度利用するか」と問うと、「必ず利用する」は46名（2.6%）、「おそらく利用する」は752名（42.1%）、「おそらく利用しないと思う」は832名（46.6%）、「絶対に利用しない」は115名（6.4%）であり、受動喫煙環境にある飲食店にとっては、再来店者となり得る人の半数を失っている可能性があることが示されました。
18. その他の情報については、下記資料（日本禁煙学会論文および図表）をご参照ください。

論文 http://www.nosmoke55.jp/gakkaisi/201206/gakkaisi_120629_83.pdf

資料 http://square.umin.ac.jp/nosmoke/2012_ExSHSinK_data.pdf

本調査にて期待される効果

本調査にご協力いただいた熊本県民の87%が受動喫煙を迷惑であると感じていることが分かりました。喫煙者においては約6割が受動喫煙を迷惑と回答しています。

受動喫煙を完全に防止することだけで、その社会の心臓循環器疾患や呼吸器疾患は3~4割減少することが明らかになっています。

これまでは調査自体がなく、熊本県民の受動喫煙に対する意向は明らかになっていませんでした。この結果を参照いただき、今後厚生や保健の行政責任者が責任を持ち、分煙という受動喫煙を許容する施策ではなく、世界保健機関やタバコ規制策組条約の求める受動喫煙対策を実行していくことを求めます。

（参照）WHO たばこ規制枠組条約第8条の実施のためのガイドライン

http://www.mhlw.go.jp/topics/tobacco/dl/fctc8_guideline.pdf



問い合わせ先：くまもと禁煙推進フォーラム事務局
高野義久（たかの呼吸器科内科クリニック院長）

smokefreeaction@yahoo.co.jp

FAX 番号 0965-32-2729

Web <http://square.umin.ac.jp/nosmoke/>